

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯嶋 正明 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,511	20.9	795	—	885	338.5	630	—
2021年3月期	7,865	△12.0	48	△74.1	201	92.3	△161	—
(注) 包括利益	2022年3月期		916百万円(—%)		2021年3月期		56百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	432.33	—	14.6	6.9	8.4
2021年3月期	△104.40	—	△4.1	1.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,732	4,679	36.8	3,305.91
2021年3月期	13,084	3,947	30.2	2,605.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,679百万円 2021年3月期 3,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,219	△161	△1,056	3,195
2021年3月期	558	△186	1,210	3,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	—	0.8
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	42	6.9	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,600	0.9	400	△49.7	400	△54.8	250	△60.3	176.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,581,250株	2021年3月期	1,581,250株
2022年3月期	165,626株	2021年3月期	66,009株
2022年3月期	1,457,290株	2021年3月期	1,547,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,457	18.4	392	—	579	790.8	496	—
2021年3月期	7,144	△12.7	△201	—	65	—	△206	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	340.74		—					
2021年3月期	△133.21		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	9,409		2,765		29.4	1,953.36		
2021年3月期	9,836		2,422		24.6	1,598.43		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,765百万円 2021年3月期 2,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.4「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(収益認識関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
3. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、4～9月は新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、各国において様々な工夫がなされ、経済活動も徐々に動き始め緩やかに推移いたしました。10～3月は総じて回復基調にあるもののワクチンの接種状況や変異株の影響に加え、原材料の高騰、電力料の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、テレワーク急増によるパソコン需要の増加等はありませんでしたが、車載部門では半導体不足による影響の拡大が今後の経済活動に影響を与える可能性があります。

このような情勢下、当社グループは営業活動を強化し通期としては中国を中心に需要が堅調に伸び、10～3月には車載用電装部品を中心に半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響により軟調に推移いたしました。売上高は9,511百万円（前期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増と不採算製品の価格見直し及び生産子会社の生産活動が好調に推移しましたため、営業利益は795百万円（前年同期は48百万円）となりました。また、営業外収益には急激な円安により、為替差益を83百万円計上し、経常利益は885百万円（前期比338.5%増）となりました。法人税、住民税及び事業税176百万円を計上し、法人税等調整額91百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は630百万円（前年同期は161百万円の損失）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

一部の不採算製品の価格見直しによる効果と中国市場が堅調に推移したことにより、売上高は4,431百万円（前期比29.4%増）となりました。売上高の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は1,026百万円（前期比98.1%増）となりました。

今後も生産体制を維持しつつ、需要状況を注視してまいります。

(ロ) 車載用電装部品

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、年間を通して堅調に推移いたしましたが、一部半導体の供給不足による客先の生産調整により減少したのものもある中、売上高は4,777百万円（前期比13.4%増）となりました。当セグメントは減価償却費など固定費比率が高いものの、売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は、357百万円（前期比631.5%増）となりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は、年間を通して堅調に推移し、売上高は301百万円（前期比32.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前期比39.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比107百万円増加し7,784百万円となりました。主な要因は現金及び預金が122百万円、売上債権が67百万円、棚卸資産85百万円がそれぞれ増加し、流動資産その他に含まれる未収入金が155百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金、売上債権の増加は売上高が増加したためであり、棚卸資産の増加は一部部材入手が困難な原材料に対処するため経営判断として増加させたためであります。未収入金の減少は、前連結会計年度末に計上された補助金が入金されたためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比459百万円減少し4,947百万円となりました。主な要因は、リース資産（有形）116百万円、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他に含まれる工具器具備品が減価償却等により104百万円、設備の完成により建設仮勘定が97百万円、リース資産（無形）が48百万円、繰延税金資産が42百万円、投資その他の資産その他に含まれる保険積立金が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比450百万円減少し4,244百万円となりました。

主な要因は、短期有利子負債412百万円、支払債務が148百万円、未払費用が57百万円、未払金が49百万円それぞれ減少し、賞与引当金が84百万円、未払法人税等が70百万円、未払消費税等が65百万円増加したことによるものです。

有利子負債の減少はグループ内資金の効率的運用によるもので、支払債務は期末における原材料の仕入減少によるものであります。また、賞与引当金の増加は業績が好調の為計上したものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比634百万円減少し3,807百万円となりました。主な要因は退職給付に係る負債が276百万円、長期借入金278百万円及びリース債務（固定）150百万円がそれぞれ減少し、繰延税金負債が76百万円増加したことによるものです。退職給付に係る負債の減少は構造改革による退職で人員が減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比732百万円増加し4,679百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、利益剰余金が599百万円、期末における円安により為替換算調整勘定が221百万円、株高によりその他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加し、自己株式の買い取りにより純資産が153百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.8%となりました。当社グループの場合、設備投資は必須でありますので、中長期的に適正な配当性向に留意しつつ純資産の充実に努めるべきであると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、121百万円増加し、3,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,219百万円の資金の増加（前連結会計年度は558百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益897百万円、減価償却費661百万円、補助金の受取額124百万円、賞与引当金の増加83百万円、役員賞与引当金増40百万円によるものであります。主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少276百万円、仕入債務の減少226百万円、法人税等の支払額95百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは161百万円の資金の減少（前連結会計年度は186百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出234百万円と投資有価証券の売却による収入39百万円、その他収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは1,056百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,210百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入600百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の純増減額264百万円、長期借入金の返済1,036百万円、リース債務返済のための支出172百万円、自己株式の取得による支出153百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響長期化、ウクライナ情勢、原材料の高騰及び入手困難、電力料の高騰等、引き続き先行き不透明な問題が続くものと考えております。今後も生産効率の向上、販売収益の改善に努めてまいります。また、新規事業領域の開拓と新製品開発を促進し、ものづくり戦略としては環境・自動運転への対応を強化し、トータル品質の向上を行うことで顧客の信頼を得てゆくこととします。

2021年3月に当社グループは中期経営計画を発表しており、そこでの経営課題として「構造改革」「新規事業領域の開拓と新製品開発」を挙げており、そのための事業戦略と主な施策は次のとおりであります。

① 事業戦略ビジネスモデル変革と収益向上

- ・ 既存・新規ビジネスの収益改善
- ・ 受注の選択と集中・収益管理強化
- ・ 中国販売体制構築・アセアン・インド市場チャネル（販売店）開拓
- ・ 新製品・新分野・新商材の開拓

② ものづくり戦略環境・自動運転への対応

- ・ 自動運転に向けた視認性確保に対する製品開発
- ・ 燃料電池車両に向けた製品開発
- ・ 環境規制に対応した製品開発
- ・ SMD（表面実装デバイス）化商品の拡充
- ・ SCMの再構築・生産技術力改善と強化
- ・ コーポレートQMSの立上げ

③ その他戦略

- ・ 構造改革に伴う業務の見直し
- ・ 有利子負債削減
- ・ 人材育成の充実

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,204	3,219,813
受取手形及び売掛金	1,935,644	—
電子記録債権	658,989	705,878
受取手形	—	37,655
売掛金	—	1,918,348
商品及び製品	664,082	652,655
仕掛品	318,750	355,337
原材料及び貯蔵品	677,034	737,519
その他	331,913	167,099
貸倒引当金	△6,164	△9,718
流動資産合計	7,677,454	7,784,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,667,177	2,703,543
減価償却累計額	△1,460,844	△1,572,477
建物及び構築物（純額）	1,206,332	1,131,065
機械装置及び運搬具	5,012,339	5,176,357
減価償却累計額	△4,148,708	△4,346,414
機械装置及び運搬具（純額）	863,631	829,942
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	869,887	883,768
減価償却累計額	△309,705	△440,163
リース資産（純額）	560,181	443,605
建設仮勘定	130,880	33,263
その他	1,867,678	1,901,712
減価償却累計額	△1,825,769	△1,855,384
その他（純額）	41,909	46,327
有形固定資産合計	4,518,807	4,200,076
無形固定資産		
リース資産	197,134	148,856
その他	40,632	33,988
無形固定資産合計	237,767	182,844
投資その他の資産		
投資有価証券	270,154	279,040
保険積立金	91,520	40,861
繰延税金資産	246,163	203,339
その他	42,164	41,281
投資その他の資産合計	650,002	564,523
固定資産合計	5,406,576	4,947,444
資産合計	13,084,031	12,732,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,159	592,278
電子記録債務	608,811	513,410
短期借入金	1,902,000	1,638,000
1年内返済予定の長期借入金	711,580	553,626
リース債務	162,208	171,385
未払法人税等	69,132	139,455
賞与引当金	107,001	191,047
役員賞与引当金	—	40,000
製品補償損失引当金	8,000	8,000
その他	481,142	397,187
流動負債合計	4,695,036	4,244,391
固定負債		
長期借入金	2,617,164	2,338,689
リース債務	577,775	426,821
役員退職慰労引当金	29,284	7,665
退職給付に係る負債	827,099	550,906
繰延税金負債	—	76,993
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	75,633	91,850
固定負債合計	4,441,750	3,807,720
負債合計	9,136,786	8,052,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,960,587	2,560,313
自己株式	△78,497	△231,610
株主資本合計	3,159,089	3,605,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,803	94,906
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△7,099	214,800
退職給付に係る調整累計額	△4,067	29,994
その他の包括利益累計額合計	788,155	1,074,220
純資産合計	3,947,245	4,679,923
負債純資産合計	13,084,031	12,732,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,865,125	9,511,283
売上原価	6,485,998	7,363,537
売上総利益	1,379,126	2,147,745
販売費及び一般管理費	1,330,502	1,352,446
営業利益	48,623	795,299
営業外収益		
受取利息	943	1,172
受取配当金	8,492	9,281
為替差益	16,193	83,640
受取手数料	—	9,090
補助金収入	140,401	—
雑収入	75,234	42,347
営業外収益合計	241,265	145,533
営業外費用		
支払利息	40,958	49,759
製品補償損失引当金繰入額	23,639	—
雑損失	23,369	5,648
営業外費用合計	87,967	55,407
経常利益	201,921	885,424
特別利益		
助成金等収入	91,310	27,986
退職給付制度移行益	46,038	—
固定資産売却益	—	2,856
投資有価証券売却益	560	12,786
特別利益合計	137,908	43,629
特別損失		
固定資産除売却損	3,406	1,727
投資有価証券売却損	49	50
臨時休業等による損失	87,999	29,753
事業構造改善費用	168,141	—
特別損失合計	259,597	31,531
税金等調整前当期純利益	80,232	897,523
法人税、住民税及び事業税	107,575	176,406
法人税等調整額	134,177	91,085
法人税等合計	241,752	267,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,519	630,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△161,519	630,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△161,519	630,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,120	30,103
為替換算調整勘定	114,070	221,899
退職給付に係る調整額	45,548	34,061
その他の包括利益合計	217,739	286,064
包括利益	56,219	916,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,219	916,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	2,168,604	△46,958	3,398,645
当期変動額				
剰余金の配当		△46,497		△46,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△161,519		△161,519
自己株式の取得			△31,539	△31,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△208,016	△31,539	△239,556
当期末残高	1,277,000	1,960,587	△78,497	3,159,089

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,682	734,519	△121,170	△49,615	570,416	3,969,062
当期変動額						
剰余金の配当						△46,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△161,519
自己株式の取得						△31,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,120	—	114,070	45,548	217,739	217,739
当期変動額合計	58,120	—	114,070	45,548	217,739	△21,816
当期末残高	64,803	734,519	△7,099	△4,067	788,155	3,947,245

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	1,960,587	△78,497	3,159,089
当期変動額				
剰余金の配当		△30,304		△30,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		630,031		630,031
自己株式の取得			△153,112	△153,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	599,726	△153,112	446,613
当期末残高	1,277,000	2,560,313	△231,610	3,605,703

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,803	734,519	△7,099	△4,067	788,155	3,947,245
当期変動額						
剰余金の配当						△30,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						630,031
自己株式の取得						△153,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,103	—	221,899	34,061	286,064	286,064
当期変動額合計	30,103	—	221,899	34,061	286,064	732,678
当期末残高	94,906	734,519	214,800	29,994	1,074,220	4,679,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,232	897,523
減価償却費	648,782	661,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,396	2,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,245	83,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	134	△21,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	40,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△325,739	△276,193
受取利息及び受取配当金	△9,435	△10,454
支払利息	40,958	49,759
補助金収入	△140,401	—
助成金等収入	△91,310	△27,986
退職給付制度移行益	△46,038	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△510	△12,736
臨時休業等による損失	87,999	29,753
有形固定資産除却損	3,406	1,727
事業構造改善費用	168,141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,866	33,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,903	△32,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,855	△226,682
その他	202,448	37,931
小計	636,604	1,229,282
利息及び配当金の受取額	9,435	10,454
利息の支払額	△41,457	△50,110
補助金の受取額	15,701	124,700
助成金の受取額	83,707	30,947
臨時休業等による損失の支払額	△87,999	△29,753
法人税等の支払額	△57,196	△95,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,795	1,219,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	36,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△318,942	△234,430
有形固定資産の売却による収入	155,701	2,923
投資有価証券の取得による支出	△8,935	△5,453
投資有価証券の売却による収入	5,411	39,594
無形固定資産の取得による支出	△32,980	△4,128
その他	12,107	41,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,636	△161,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△264,000
長期借入れによる収入	1,852,502	600,000
長期借入金の返済による支出	△792,995	△1,036,645
自己株式の取得による支出	△31,539	△153,112
配当金の支払額	△46,497	△30,304
セール・アンド・リースバックによる収入	374,785	—
リース債務の返済による支出	△120,366	△172,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,889	△1,056,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,453	118,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,618,502	121,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,701	3,074,204
現金及び現金同等物の期末残高	3,074,204	3,195,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の売上高について一時点で売上を計上してはりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更等してあります。また、従来、販売費及び一般管理費に計上してはりましたが販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、また、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響額はあります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行ってはりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載してはりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、報告セグメントの資産及び負債については、取締役会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は算定方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425,554	4,211,772	7,637,326	227,798	7,865,125	—	7,865,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,425,554	4,211,772	7,637,326	227,798	7,865,125	—	7,865,125
セグメント利益	518,130	48,868	566,999	100,023	667,023	△618,399	48,623
その他の項目							
減価償却費	145,245	484,748	629,993	14,651	644,644	—	644,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	393,071	74,092	467,164	6,293	473,457	—	473,457

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用618,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
外部顧客への売上高	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
セグメント利益	1,026,478	357,470	1,383,949	60,722	1,444,672	△649,372	795,299
その他の項目							
減価償却費	220,109	433,875	653,985	7,200	661,185	—	661,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,375	170,365	211,740	18,188	229,928	—	229,928

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用649,372千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,605.03円	3,305.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△104.40円	432.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,947,245	4,679,923
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,947,245	4,679,923
普通株式の発行済株式数(千株)	1,581	1,581
普通株式の自己株式数(千株)	66	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,515	1,415

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△161,519	630,031
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△161,519	630,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,547	1,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月30日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください